



令和 4 年 度

萩市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

萩 市 監 査 委 員

萩 監 第 1 5 号

令和5年8月15日

萩市長 田 中 文 夫 様

萩市監査委員 槌 田 郁 利

同 長 谷 義 明

同 平 田 啓 一

令和4年度萩市一般会計及び特別会計決算

並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度萩市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1 審査の対象	-----	1
第2 審査の期間	-----	1
第3 審査の要領	-----	2
第4 審査の結果	-----	2
第5 総 括	-----	3
1. 決算の概要	-----	3
2. 予算の執行状況について	-----	4
(1)歳 入	-----	6
(2)歳 出	-----	6
第6 一般会計	-----	7
1. 決算収支状況	-----	7
2. 歳入の分析	-----	7
(1)歳入決算の概況	-----	7
(2)歳入の構成	-----	8
(3)市 税 収 入	-----	10
(4)分担金及び負担金並びに使用料及び手数料	-----	12

3. 歳 出 の 分 析	-----	13
(1)歳出決算の概況	-----	13
(2)歳 出 の 構 成	-----	13
(3)款別の歳出状況	-----	15

第7 特 別 会 計 ----- 20

1. 土地取得事業特別会計	-----	20
2. 国民健康保険事業(事業勘定)特別会計	-----	21
3. 国民健康保険事業(直診勘定)特別会計	-----	24
4. 休日急患診療事業特別会計	-----	26
5. 後期高齢者医療事業特別会計	-----	28
6. 介護保険事業特別会計	-----	30

第8 財産に関する調書 ----- 32

1. 公 有 財 産	-----	32
(1)土地及び建物	-----	32
(2)山 林	-----	33
(3)動 産	-----	33
(4)物 権	-----	33
(5)無 体 財 産 権	-----	34
(6)有 価 証 券	-----	34
(7)出 資 による 権 利	-----	35

2. 物 品	-----	36
3. 債 権	-----	37
4. 基 金	-----	38
 第9 債務に関する調書	 -----	 39
1. 市債残高の状況	-----	39
2. 市債借入先別残高の状況	-----	39
 第10 基金運用状況調書	 -----	 40
1. 土地開発基金	-----	40
2. 用品調達基金	-----	41
 第11 む す び	 -----	 42

令和4年度萩市一般会計及び特別会計 決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1. 一般会計及び特別会計

令和4年度 萩市一般会計歳入歳出決算
令和4年度 萩市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 萩市国民健康保険事業(事業勘定)特別会計歳入歳出決算
令和4年度 萩市国民健康保険事業(直診勘定)特別会計歳入歳出決算
令和4年度 萩市休日急患診療事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 萩市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 萩市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

附属書類

一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

2. 基金

令和4年度 萩市土地開発基金運用状況調書
令和4年度 萩市用品調達基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和5年6月2日から令和5年8月15日まで

第3 審査の要領

市長から提出された令和4年度各会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに各基金の運用状況を示す書類について、萩市監査基準に基づき、当該各書類が関係法令に準拠して作成されているか否かを確認し、関係課に説明を求め、計数の正確性及び予算の執行状況等について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及び諸証書類と照合した結果、正確であると認められた。また、各基金の計数についても正確であり、設置目的に従って運用され、その執行は適正に処理されているものと認められた。

審査した決算の概要及び審査意見は、以下に述べるとおりである。

- 【注】 1. この意見書の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
ただし、他の数値との整合上例外的に切上げ又は切捨てとしている場合がある。
2. 各表中及び各グラフ中、表示単位未満の数値は原則として四捨五入したため、内訳の計と総数が合わない場合がある。

第5 総 括

1. 決算の概要

令和4年度における一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入額 A	31,353,187	14,165,339	45,518,526
歳出額 B	30,547,198	14,044,706	44,591,904
形式収支 (A-B) C	805,989	120,633	926,622
翌年度へ繰り越すべき財源 D	184,689	0	184,689
実質収支 (C-D)	621,300	120,633	741,933

一般会計では、歳入額が313億5,318万7千円、歳出額が305億4,719万8千円となり、歳入額から歳出額を差し引いた形式収支で8億598万9千円の黒字となっている。また、形式収支から繰越明許費等に係る翌年度へ繰り越すべき財源1億8,468万9千円を差し引いた実質収支においても6億2,130万円の黒字となっている。

一方、特別会計では、6会計の合計で歳入額が141億6,533万9千円、歳出額が140億4,470万6千円となり、形式収支で1億2,063万3千円の黒字となっている。また、形式収支から繰越明許費等に係る翌年度へ繰り越すべき財源は無いため実質収支においても1億2,063万3千円の黒字となっている。

以上の結果、一般会計と特別会計の合計では歳入額が455億1,852万6千円、歳出額が445億9,190万4千円となり、形式収支で9億2,662万2千円の黒字となっている。また、実質収支においても7億4,193万3千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
一般会計	31,353,187	30,547,198	33,521,557	32,006,737
特別会計	14,165,339	14,044,706	14,488,363	14,407,336
合 計	45,518,526	44,591,904	48,009,921	46,414,074

2. 予算の執行状況について

会計別予算の執行状況は、次表のとおりである。

令和4年度 会計別

区 分		歳 入 状 況						
		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	執行 率
		A	B	C	D	(B-GD)	(C-A)	C/A (%)
一般会計		35,249,778	33,045,660	31,353,187	21,773	1,670,700	△ 3,896,591	88.9
特 別 会 計	土地取得 事業	800	515	515	0	0	△ 285	64.4
	国民健康 保険事業 (事業勘定)	6,844,761	6,703,381	6,612,526	16,073	74,783	△ 232,235	96.6
	国民健康 保険事業 (直診勘定)	720,159	645,587	645,587	0	0	△ 74,572	89.6
	休日急患 診療事業	98,102	93,581	93,581	0	0	△ 4,521	95.4
	後期高齢者 医療事業	1,006,416	992,561	988,270	671	3,620	△ 18,146	98.2
	介護保険 事業	6,191,000	5,831,882	5,824,860	1,686	5,336	△ 366,140	94.1
	小 計	14,861,238	14,267,507	14,165,339	18,429	83,739	△ 695,899	95.3
合 計		50,111,016	47,313,167	45,518,526	40,202	1,754,439	△ 4,592,490	90.8

予算執行状況一覧表

(単位:千円)

収入済額 構成比 (%)	歳 出 状 況						歳入歳出 差引額 (C-F)	翌年度へ 繰り越す べき財源 ※
	予算現額 E	支出済額 F	翌年度 繰越額 G	不用額 (E-F-G)	執行率 F/E (%)	支出済額 構成比 (%)		
68.9	35,249,778	30,547,198	1,615,468	3,087,112	86.7	68.5	805,989	184,689
0.0	800	515	0	285	64.4	0.0	0	0
14.5	6,844,761	6,610,670	0	234,091	96.6	14.8	1,856	0
1.4	720,159	645,587	0	74,572	89.6	1.5	0	0
0.2	98,102	93,581	0	4,521	95.4	0.2	0	0
2.2	1,006,416	972,625	0	33,791	96.6	2.2	15,645	0
12.8	6,191,000	5,721,728	0	469,272	92.4	12.8	103,133	0
31.1	14,861,238	14,044,706	0	816,532	94.5	31.5	120,633	0
100.0	50,111,016	44,591,904	1,615,468	3,903,644	89.0	100.0	926,622	184,689

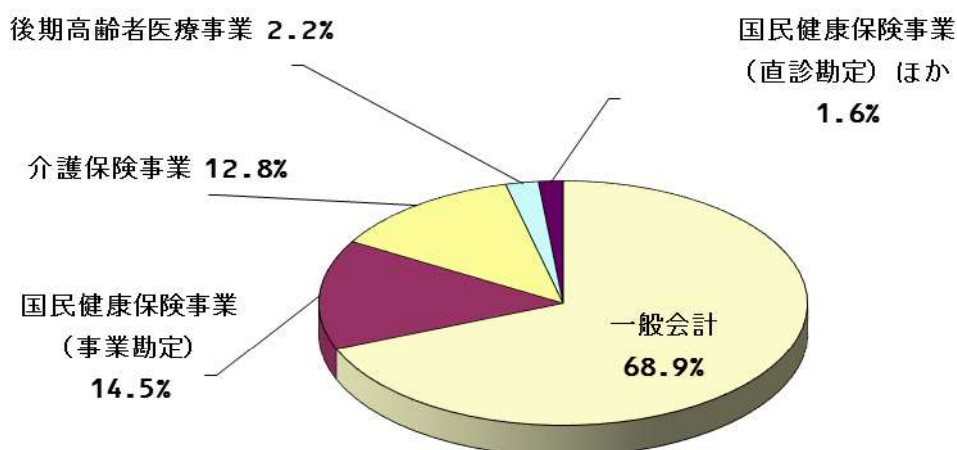
【注】 ※欄は翌年度へ繰り越した歳出予算(繰越明許費等)の財源に充てるべき繰越金である。

(1) 歳 入

歳入について、一般会計の予算現額は352億4,977万8千円、調定額は330億4,566万円、収入済額は313億5,318万7千円(収納率94.9%)となり、不納欠損額2億1,773万円を差し引くと、収入未済額は16億7,070万円(対調定比5.1%)となっている。

特別会計の予算現額は148億6,123万8千円、調定額は142億6,750万7千円、収入済額は141億6,533万9千円(収納率99.3%)となり、不納欠損額1,842万9千円を差し引くと、収入未済額は8,373万9千円(対調定比0.6%)となっている。

【歳入の構成】



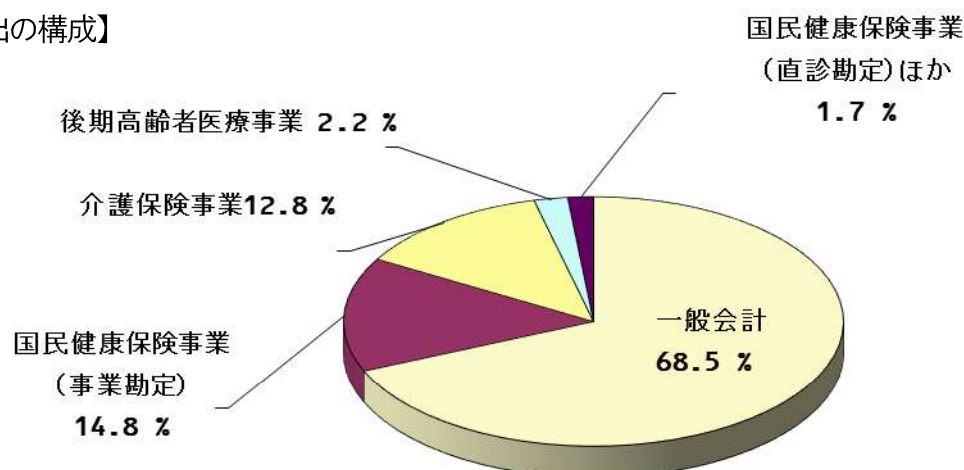
(2) 歳 出

歳出について、一般会計の予算現額は352億4,977万8千円、支出済額305億4,719万8千円(執行率86.7%)で、翌年度への繰越額16億1,546万8千円を差し引くと、不用額は30億8,711万2千円(対予算比8.8%)となっている。

特別会計の予算現額は148億6,123万8千円、支出済額は140億4,470万6千円(執行率94.5%)で、翌年度への繰越額が0円のため、不用額は8億1,653万2千円(対予算比5.5%)となっている。

歳入歳出差引額は、全会計で9億2,662万2千円の黒字となっているが、このうち、1億8,468万9千円は翌年度へ繰り越すべき財源であることから、実質収支は7億4,193万3千円の黒字となっている。

【歳出の構成】



第6 一般会計

1. 決算収支状況

令和4年度の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比(%)
歳入額 A	31,353,187	33,521,557	△ 2,168,370	93.5
歳出額 B	30,547,198	32,006,737	△ 1,459,539	95.4
形式収支 (A-B) C	805,989	1,514,820	△ 708,831	53.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	184,689	217,421	△ 32,732	84.9
実質収支 (C-D)	621,300	1,297,399	△ 676,099	47.9

前年度と比較して、歳入において 93.5%、歳出においても 95.4%に減少している。

歳入額から歳出額を差し引いた形式収支は 8 億 598 万 9 千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 8,468 万 9 千円を差し引いた実質収支は 6 億 2,130 万円の黒字となっている。

2. 歳入の分析

(1) 歳入決算の概況

歳入の決算概況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	35,249,778	37,129,098	△ 1,879,320	94.9
調定額 B	33,045,660	35,491,318	△ 2,445,658	93.1
収入済額 C	31,353,187	33,521,557	△ 2,168,370	93.5
不納欠損額	21,773	225,947	△ 204,174	9.6
収入未済額	1,670,700	1,743,814	△ 73,114	95.8
執行率(%) C/A	88.9	90.3	△ 1.4	-
収納率(%) C/B	94.9	94.5	0.4	-

令和4年度は、予算現額 352 億 4,977 万 8 千円、調定額 330 億 4,566 万円に対し、収入済額は 313 億 5,318 万 7 千円、不納欠損額は 2,177 万 3 千円、収入未済額は 16 億 7,070 万円となっている。執行率は 88.9%で、前年度と比較して 1.4 ポイント下回っており、収納率は 94.9%で 0.4 ポイント上回っている。

(2) 歳入の構成

ア. 自主財源及び依存財源

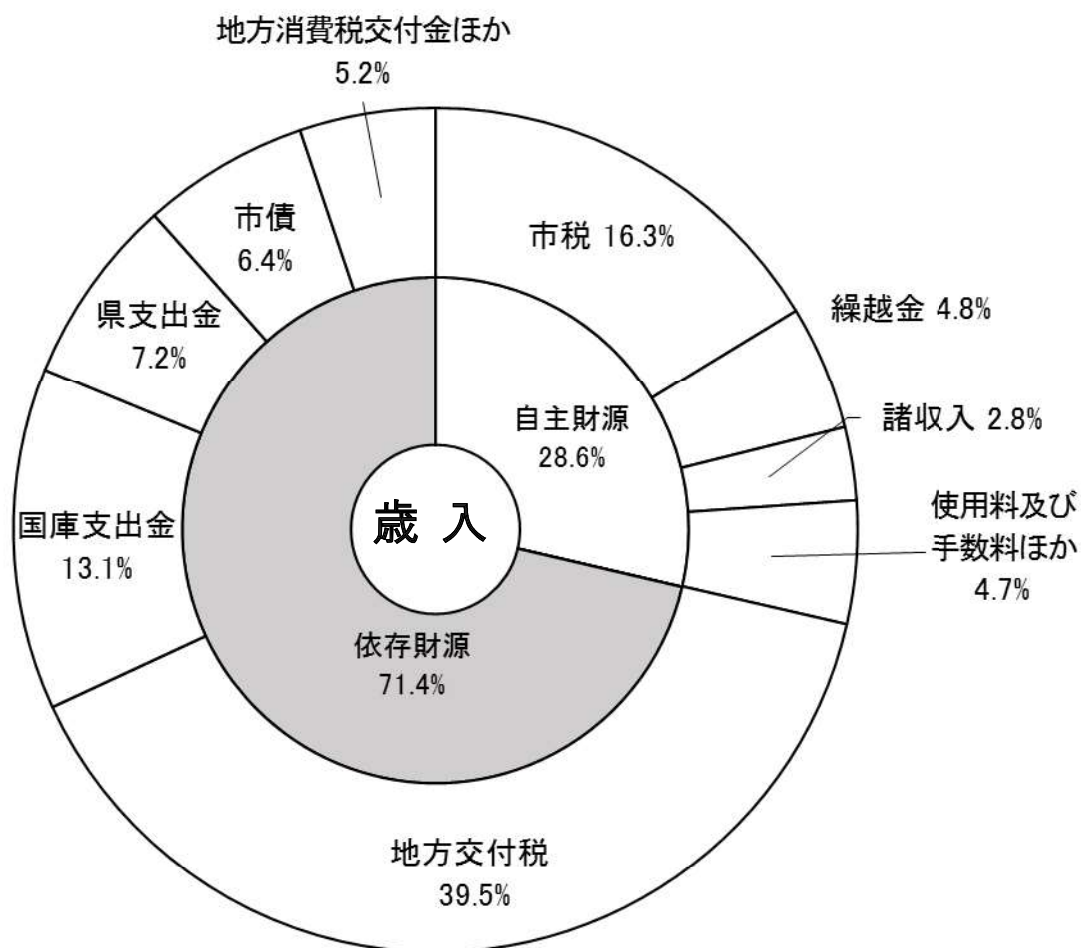
令和4年度の決算を自主財源と依存財源とに分けて比較すると、自主財源の構成比率は 28.6%、依存財源の構成比率は 71.4%となっており、自主財源は前年度と比較すると 4.3 ポイント上回っている。

本年度は自主財源の割合がコロナ前の状況に戻っているが、その理由は依存財源の国庫支出金で新型コロナウイルス感染症対応関係の交付金等が減少し、自主財源は前年度からの繰越金及び繰入金が増加したことが主な理由であり、実質的な回復ではない。

今後も人口減少等により、市税等の飛躍的な伸びは期待できない現状から、自主財源の確保とともに依存財源の効率的な活用により、財政運営の安定化を図るよう引き続き努力されたい。

【歳入の款別構成】

令和4年度



イ. 歳入の款別構成

歳入額の款別構成状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

なお、「人口1人当り」欄は、各年度末の住民基本台帳人口(令和4年度は 43,275 人、令和3年度は 44,151 人)を基に算出した。

【歳入の款別構成】

区 分		令和4年度			令和3年度			比較増減 (千円)	前年度 対 比 (%)
		収入済額 (千円)	人 口 1 人当り (円)	構成比 (%)	収入済額 (千円)	人 口 1 人当り (円)	構成比 (%)		
自 主 財 源	市税	5,121,892	118,357	16.3	5,105,087	115,628	15.2	16,805	100.3
	分担金及び負担金	283,300	6,547	0.9	251,748	5,702	0.8	31,552	112.5
	使用料及び手数料	482,433	11,148	1.5	466,289	10,561	1.4	16,144	103.5
	財産収入	132,057	3,052	0.4	105,023	2,379	0.3	27,034	125.7
	寄附金	163,170	3,771	0.5	187,474	4,246	0.6	△ 24,304	87.0
	繰入金	421,894	9,749	1.4	183,560	4,158	0.5	238,334	229.8
	繰越金	1,514,820	35,005	4.8	930,551	21,077	2.8	584,269	162.8
	諸収入	862,045	19,920	2.8	927,227	21,001	2.8	△ 65,182	93.0
	小 計	8,981,610	207,547	28.6	8,156,959	184,751	24.3	824,651	110.1
依 存 財 源	地方譲与税	320,003	7,395	1.0	368,897	8,355	1.1	△ 48,894	86.7
	利子割交付金	3,326	77	0.0	6,697	152	0.0	△ 3,371	49.7
	配当割交付金	23,927	553	0.1	26,527	601	0.1	△ 2,600	90.2
	株式等譲渡 所得割交付金	17,640	408	0.1	30,742	696	0.1	△ 13,102	57.4
	法人事業税交付金	95,818	2,214	0.3	57,721	1,307	0.2	38,097	166.0
	地方消費税 交付金	1,112,691	25,712	3.5	1,119,273	25,351	3.3	△ 6,582	99.4
	ゴルフ場利用税 交付金	4,013	93	0.0	4,098	93	0.0	△ 85	97.9
	環境性能割交付金	29,139	673	0.1	29,790	675	0.1	△ 651	97.8
	地方特例交付金	27,005	624	0.1	173,514	3,930	0.5	△ 146,509	15.6
	地方交付税	12,374,307	285,946	39.5	12,717,558	288,047	37.9	△ 343,251	97.3
	交通安全対策 特別交付金	4,798	111	0.0	5,601	127	0.0	△ 803	85.7
	国庫支出金	4,095,375	94,636	13.1	5,784,055	131,006	17.3	△ 1,688,680	70.8
	県支出金	2,242,935	51,830	7.2	2,346,626	53,150	7.0	△ 103,691	95.6
	市債	2,020,600	46,692	6.4	2,693,500	61,007	8.0	△ 672,900	75.0
	小 計	22,371,577	516,963	71.4	25,364,598	574,497	75.7	△ 2,993,021	88.2
合 計		31,353,187	724,510	100.0	33,521,557	759,248	100.0	△ 2,168,370	93.5

(3) 市税収入

ア. 市税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

税 目	摘 要	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対 比 (%)
		金 額	比 率(%)	金 額	比 率(%)		
市税計	調定額	5,260,534		5,465,318		△ 204,784	96.3
	収入済額	5,121,892	97.4	5,105,087	93.4	16,805	100.3
	不納欠損額	21,313	0.4	220,276	4.0	△ 198,963	9.7
	収入未済額	117,330	2.2	139,955	2.6	△ 22,625	83.8
市民税	調定額	2,025,971		2,061,477		△ 35,506	98.3
	収入済額	1,976,473	97.5	2,003,542	97.2	△ 27,069	98.6
	不納欠損額	5,665	0.3	6,736	0.3	△ 1,071	84.1
	収入未済額	43,833	2.2	51,199	2.5	△ 7,366	85.6
内 訳	個人市民税	調定額		1,802,835		△ 15,629	99.1
		収入済額	97.3	1,747,651	96.9	△ 8,349	99.5
		不納欠損額	0.3	5,694	0.3	△ 187	96.7
		収入未済額	2.4	49,490	2.8	△ 7,093	85.7
	法人市民税	調定額		258,642		△ 19,877	92.3
		収入済額	99.3	255,891	98.9	△ 18,720	92.7
		不納欠損額	0.1	1,042	0.4	△ 884	15.2
		収入未済額	0.6	1,709	0.7	△ 273	84.0
固定資産税	調定額	2,427,894		2,596,820		△ 168,926	93.5
	収入済額	2,354,769	97.0	2,339,141	90.1	15,628	100.7
	不納欠損額	12,532	0.5	185,294	7.1	△ 172,762	6.8
	収入未済額	60,593	2.5	72,385	2.8	△ 11,792	83.7
都市計画税	調定額	319,386		340,192		△ 20,806	93.9
	収入済額	309,049	96.7	302,179	88.8	6,870	102.3
	不納欠損額	1,808	0.6	27,559	8.1	△ 25,751	6.6
	収入未済額	8,529	2.7	10,454	3.1	△ 1,925	81.6
軽自動車税	調定額	180,400		176,428		3,972	102.3
	収入済額	174,718	96.9	169,824	96.3	4,894	102.9
	不納欠損額	1,307	0.7	687	0.4	620	190.2
	収入未済額	4,375	2.4	5,917	3.3	△ 1,542	73.9
市たばこ税	調定額	280,256		270,705		9,551	103.5
	収入済額	280,256	100.0	270,705	100.0	9,551	103.5
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	-
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	-
入湯税	調定額	26,626		19,696		6,930	135.2
	収入済額	26,626	100.0	19,696	100.0	6,930	135.2
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	-
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	0

【注】 1. 収入済額は 30 万 3 千円の還付未済額が含まれる。
2. 比率とは各税目の調定額に対する割合である。

市税の収入済額は、51 億 2,189 万 2 千円で、前年度より微増となっている。税目別に見ると個人市民税及び法人市民税は減少しているものの、それ以外の税（固定資産税、都市計画税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税）は若干増加している。

調定額に対する収納率は 97.4%で、前年度と比べて 4.0 ポイント上回っており、これは過去最高収納率である。

コンビニ収納及びスマートフォン決済については市民に広く周知され、利用は拡大傾向にある。今後も引き続き市税の期限内納付を図るための広報、各種施策の実施とともに、未納者の的確な管理、早期対応に努められたい。

イ. 不納欠損額等の事由別明細は、次表のとおりである。

(単位:件、千円)

税 目	地方税法 第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止後 3 年経過)		地方税法 第 15 条の 7 第 5 項 (会社倒産等)		地方税法 第 18 条第 1 項 (時効の完成)		令和4年度 合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市民税	80	1,705	33	1,106	131	2,854	244	5,664
内 個人市民税	79	1,655	31	1,048	130	2,804	240	5,506
訳 法人市民税	1	50	2	58	1	50	4	158
固定資産税	161	4,903	60	2,403	245	5,226	466	12,532
都市計画税	－	708	－	346	－	755	－	1,809
軽自動車税	59	366	65	404	86	538	210	1,308
合 計	300	7,682	158	4,259	462	9,373	920	21,313
構成比(%)		36.0		20.0		44.0		100.0
令和3年度	196	3,976	92	208,367	412	7,933	700	220,276

【注】 都市計画税の件数については把握できないため「－」とした。

令和4年度の不納欠損額は 2,131 万 3 千円で、前年度比 9.7%と減少している。

事由別では、地方税法第 15 条の 7 第 4 項(執行停止後 3 年経過)に基づく不納欠損数 300 件、768 万 2 千円は、前年度と比較して件数では 153.1%に増加し、金額でも 193.2%に増加している。次に、地方税法第 15 条の 7 第 5 項(会社倒産等)に基づく不納欠損数 158 件、425 万 9 千円は、前年度と比較して件数では 171.7%に増加しているが、金額では 2%に減少している。なお、地方税法第 18 条第 1 項(時効の完成)に基づく不納欠損数 462 件、937 万 3 千円は前年度と比較して件数では 112.1%に増加し、金額でも 118.2%に増加している。

(4) 分担金及び負担金並びに使用料及び手数料

分担金等、使用料等の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	摘 要	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対 比 (%)
		金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)		
児童福祉費 負担金	調定額	91,900		97,696		△ 5,796	94.1
	収入済額	77,190	84.0	76,815	78.6	375	100.5
	不納欠損額	460	0.5	5,671	5.8	△ 5,211	8.1
	収入未済額	14,250	15.5	15,209	15.6	△ 959	93.7
住宅使用料	調定額	205,978		212,373		△ 6,395	97.0
	収入済額	164,331	79.8	172,075	81.0	△ 7,744	95.5
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	41,647	20.2	40,298	19.0	1,349	103.3

【注】 1. 児童福祉費負担金とは、保育事業及び児童クラブ事業等に係る保護者負担金（保育料等）である。

2. 住宅使用料とは、公営住宅使用料（駐車場使用料を含む。）等である。

3. 比率とは、各区分の調定額に対する割合である。

4. 住宅使用料の収入済額には、1千円の還付未済が含まれる。

児童福祉費負担金の収入未済額は1,425万円で、前年度と比較すると93.7%に減少している。住宅使用料の収入未済額は4,164万7千円で、前年度と比較すると103.3%に増加している。

今後も引き続いて期限内納付のための各種施策の実施や、未納者の的確な管理、早期対応に努められたい。

3. 歳出の分析

(1) 歳出決算の概況

歳出の決算概況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	35,249,778	37,129,098	△ 1,879,320	94.9
支出済額 B	30,547,198	32,006,737	△ 1,459,539	95.4
翌年度繰越額	1,615,468	1,699,725	△ 84,257	95.0
不用額	3,087,112	3,422,635	△ 335,523	90.2
執行率(%) B/A	86.7	86.2	0.5	-

令和4年度は、予算現額 352 億 4,977 万 8 千円、支出済額 305 億 4,719 万 8 千円で、前年度と比較すると 95.4%に減少している。執行率については 86.7%で、0.5 ポイント上回っている。

(2) 歳出の構成

ア. 目的別歳出状況

歳出額の目的別構成状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度対比 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
議会費	190,586	0.6	185,505	0.6	5,081	102.7
総務費	4,939,074	16.2	5,423,537	16.9	△ 484,463	91.1
民生費	8,915,570	29.2	9,892,476	30.9	△ 976,906	90.1
衛生費	2,885,119	9.4	2,769,307	8.6	115,812	104.2
労働費	24,329	0.1	17,823	0.1	6,506	136.5
農林水産業費	1,893,865	6.2	1,993,093	6.2	△ 99,228	95.0
商工費	2,420,536	7.9	2,728,959	8.5	△ 308,423	88.7
土木費	1,525,814	5.0	1,676,038	5.2	△ 150,224	91.0
消防費	1,432,695	4.7	1,496,387	4.7	△ 63,692	95.7
教育費	2,802,307	9.2	2,422,363	7.6	379,944	115.7
災害復旧費	289,373	0.9	81,403	0.3	207,970	355.5
公債費	3,227,931	10.6	3,319,847	10.4	△ 91,916	97.2
合 計	30,547,198	100.0	32,006,737	100.0	△ 1,459,539	95.4

イ. 性質別歳出状況

歳出額の性質別構成状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対 比 (%)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)			
義 務 的 経 費	人件費		5,873,880	19.2	5,713,598	17.9	160,282	102.8
	扶助費		4,669,626	15.3	5,200,903	16.2	△ 531,277	89.8
	公債費		3,227,931	10.6	3,319,847	10.4	△ 91,916	97.2
	小 計		13,771,437	45.1	14,234,348	44.5	△ 462,911	96.7
投 資 的 経 費	普通建設事業費		2,545,855	8.4	3,978,438	12.4	△ 1,432,583	64.0
	内 訳	補助	882,495	2.9	1,921,583	6.0	△ 1,039,088	45.9
		単独	1,663,360	5.5	2,056,855	6.4	△ 393,495	80.9
	災害復旧事業費		298,271	0.9	83,854	0.2	214,417	355.7
	内 訳	補助	255,066	0.8	54,830	0.1	200,236	465.2
		単独	43,205	0.1	29,024	0.1	14,181	148.9
	受託事業費		0	0.0	0	0.0	0	－
	内 訳	補助	0	0.0	0	0.0	0	－
		単独	0	0.0	0	0.0	0	－
	県工事負担金		178,244	0.6	179,911	0.6	△ 1,667	99.1
	小 計		3,022,370	9.9	4,242,203	13.2	△ 1,219,833	71.2
そ の 他 の 経 費	物件費		3,904,078	12.8	4,292,718	13.4	△ 388,640	90.9
	維持補修費		267,982	0.9	196,479	0.6	71,503	136.4
	補助費等		4,404,879	14.4	4,334,963	13.5	69,916	101.6
	積立金		1,300,975	4.3	702,190	2.2	598,785	185.3
	投資及び出資金		555,056	1.8	565,181	1.8	△ 10,125	98.2
	貸付金		349,005	1.1	432,656	1.4	△ 83,651	80.7
	繰出金		2,971,416	9.7	3,005,999	9.4	△ 34,583	98.8
	小 計		13,753,391	45.0	13,530,186	42.3	223,205	101.6
合 計		30,547,198	100	32,006,737	100.0	△ 1,459,539	95.4	

義務的経費は、人件費が増加しているが、扶助費と公債費が減少したため全体的には前年度比 96.7%に減少している。また、投資的経費も前年度比 71.2%に減少している。内訳を見ると普通建設事業費が大規模整備事業の終了等により前年度比 64.0%に減少し、投資的経費の構成比は 9.9%で 3.3 ポイント下回っている。

(3) 款別の歳出状況

第1款 議会費

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	199,820	198,100	1,720	100.9
支出済額 B	190,586	185,505	5,081	102.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	9,234	12,595	△ 3,361	73.3
執行率(%) B/A	95.4	93.6	1.8	—

議会費の歳出総額に対する構成比は 0.6%であり、予算執行率は 95.4%である。

支出済額 1 億 9,058 万 6 千円の主なものは、議員報酬等の人件費 1 億 7,477 万 1 千円である。

第2款 総務費

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	5,680,000	7,030,858	△ 1,350,858	80.8
支出済額 B	4,939,074	5,423,537	△ 484,463	91.1
翌年度繰越額	302,379	533,410	△ 231,031	56.7
不用額	438,547	1,073,911	△ 635,364	40.8
執行率(%) B/A	87.0	77.1	9.9	—

総務費の歳出総額に対する構成比は 16.2%であり、予算執行率は 87.0%である。

支出済額 49 億 3,907 万 4 千円の主なものは、財政調整基金管理事業 6 億 5,006 万円、ケーブルテレビ放送光ファイバー整備事業 2 億 1,912 万円、がんばろう萩！光ファイバー整備事業 2 億 1,117 万 8 千円、旧明倫小学校3・4号棟整備事業 1 億 4,467 万 4 千円及びふるさと寄附推進事業 1 億 4,071 万円である。

なお、翌年度繰越額 3 億 237 万 9 千円の主なものは、がんばろう萩！光ファイバー整備事業 2 億 1,081 万 5 千円及び萩・明倫学舎外構整備事業 7,373 万円である。

第3款 民生費

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	9,826,447	10,994,090	△ 1,167,643	89.4
支出済額 B	8,915,570	9,892,476	△ 976,906	90.1
翌年度繰越額	600	454,625	△ 454,025	0.1
不用額	910,277	646,989	263,288	140.7
執行率(%) B/A	90.7	90.0	0.7	—

民生費の歳出総額に対する構成比は 29.2%であり、予算執行率は 90.7%である。

支出済額 89 億 1,557 万円の主なものは、障がい福祉サービス事業 13 億 9,548 万 6 千円、後期高齢者医療事業 8 億 9,994 万 3 千円、子どものための教育・保育給付事業 6 億 2,862 万 4 千円及び生活保護者扶助事業 6 億 812 万 1 千円である。

なお、翌年度繰越額 60 万円は、保育所等送迎バス安全装置整備事業である。

第4款 衛生費

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	3,266,296	3,115,813	150,483	104.8
支出済額 B	2,885,119	2,769,307	115,812	104.2
翌年度繰越額	66,223	127,294	△ 61,071	52.0
不用額	314,954	219,212	95,742	143.7
執行率(%) B/A	88.3	88.9	△ 0.6	—

衛生費の歳出総額に対する構成比は 9.4%であり、予算執行率は 88.3%である。

支出済額 28 億 8,511 万 9 千円の主なものは、病院事業負担金 5 億 1,561 万 6 千円、塵芥収集事業 2 億 4,772 万 6 千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業 2 億 3,047 万 3 千円、水道事業負担金 2 億 2,403 万 9 千円及び菰・長門清掃一部事務組合負担金事業 1 億 1,738 万 8 千円である。

なお、翌年度繰越額 6,622 万 3 千円の主なものは、中核病院形成推進事業 4,455 万円及びがんばろう菰！省エネ家電製品購入支援事業 1,720 万円である。

第5款 労働費

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	51,832	24,477	27,355	211.8
支出済額 B	24,329	17,823	6,506	136.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	27,503	6,654	20,849	413.3
執行率(%) B/A	46.9	72.8	△ 25.9	—

労働費の歳出総額に対する構成比は 0.1%であり、予算執行率は 46.9%である。

第6款 農林水産業費

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	2,582,885	2,444,930	137,955	105.6
支出済額 B	1,893,865	1,993,093	△ 99,228	95.0
翌年度繰越額	383,962	98,792	285,170	388.7
不用額	305,059	353,044	△ 47,985	86.4
執行率(%) B/A	73.3	81.5	△ 8.2	—

農林水産業費の歳出総額に対する構成比は 6.2%であり、予算執行率は 73.3%である。

支出済額 18 億 9,386 万 5 千円の主なものは、中山間地域等直接支払事業 2 億 4,161 万 2 千円、農業集落排水事業負担金 1 億 9,672 万 2 千円及び多面的機能支払事業 1 億 5,129 万 5 千円である。

なお、翌年度繰越額 3 億 8,396 万 2 千円の主なものは、トマト選果機整備費補助事業 1 億 2,780 万円及び水産基盤ストックマネジメント事業 8,580 万 1 千円である。

第7款 商工費

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	3,079,694	3,435,509	△ 355,815	89.6
支出済額 B	2,420,536	2,728,959	△ 308,423	88.7
翌年度繰越額	311,280	203,703	107,577	152.8
不用額	347,878	502,847	△ 154,969	69.2
執行率(%) B/A	78.6	79.4	△ 0.8	—

商工費の歳出総額に対する構成比は 7.9%であり、予算執行率は 78.6%である。

支出済額 24 億 2,053 万 6 千円の主なものは、離島航路事業 4 億 2,300 万 5 千円、中小企業融資事業 3 億 121 万円、地域経済活性化支援対策事業(商工)2 億 8,625 万 4 千円及び地域経済活性化支援対策事業(観光)2 億 3,945 万円である。

なお、翌年度繰越額 3 億 1,128 万円の主なものは、企業立地対策事業 1 億 6,500 万円及びがんばろう萩！安心安全観光地づくり事業 6,912 万 9 千円である。

第8款 土木費

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	1,921,134	1,979,751	△ 58,617	97.0
支出済額 B	1,525,814	1,676,038	△ 150,224	91.0
翌年度繰越額	127,830	94,736	33,094	134.9
不用額	267,489	208,977	58,512	128.0
執行率(%) B/A	79.4	84.7	△ 5.3	—

土木費の歳出総額に対する構成比は 5.0%であり、予算執行率は 79.4%である。

支出済額 15 億 2,581 万 4 千円の主なものは、公共下水道事業負担金 3 億 2,152 万 6 千円、道路維持管理事業 1 億 7,777 万 6 千円、道路新設改良事業 1 億 3,600 万 7 千円及び橋りょう補修事業 7,365 万 5 千円である。

なお、翌年度繰越額 1 億 2,783 万円の主なものは、橋りょう補修事業 5,222 万 5 千円及び老朽線道路整備事業 2,644 万円である。

第9款 消防費

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	1,539,352	1,661,286	△ 121,934	92.7
支出済額 B	1,432,695	1,496,387	△ 63,692	95.7
翌年度繰越額	10,628	53,358	△ 42,730	19.9
不用額	96,028	111,542	△ 15,514	86.1
執行率(%) B/A	93.1	90.1	3.0	—

消防費の歳出総額に対する構成比は 4.7%であり、予算執行率は 93.1%である。

支出済額 14 億 3,269 万 5 千円の主なものは、新防災行政無線整備事業 9,971 万 8 千円及び常備消防車両整備事業 9,104 万 3 千円である。

なお、翌年度繰越額 1,062 万 8 千円は、消防団車両整備事業 669 万 8 千円及び防火水槽整備事業 393 万円である。

第10款 教育費

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	3,160,292	2,589,503	570,789	122.0
支出済額 B	2,802,307	2,422,363	379,944	115.7
翌年度繰越額	126,880	5,173	121,707	2,452.7
不用額	231,104	161,967	69,137	142.7
執行率(%) B/A	88.7	93.5	△ 4.8	—

教育費の歳出総額に対する構成比は 9.2%であり、予算執行率は 88.7%である。

支出済額 28 億 230 万 7 千円の主なものは、学校給食基金管理事業 3 億 9,011 万 6 千円、図書館管理運営事業 1 億 411 万 3 千円及び中学校施設予防保全事業 8,945 万 5 千円である。

なお、翌年度繰越額 1 億 2,688 万円の主なものは、小学校 LED 照明設置事業 5,433 万 7 千円及び中学校 LED 照明設置事業 5,388 万 1 千円である。

第11款 災害復旧費

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	666,969	259,359	407,610	257.2
支出済額 B	289,373	81,403	207,970	355.5
翌年度繰越額	285,685	128,634	157,051	222.1
不用額	91,912	49,321	42,591	186.4
執行率(%) B/A	43.4	31.4	12.0	—

災害復旧費の歳出総額に対する構成比は 0.9%であり、予算執行率は 43.4%である。

支出額 2 億 8,937 万 3 千円の主なものは、土木施設災害復旧事業 2 億 1,067 万 3 千円及び農業施設災害復旧事業 6,537 万 2 千円である。

なお、翌年度繰越額 2 億 8,568 万 5 千円の主なものは、土木施設災害復旧事業 1 億 8,921 万 6 千円及び農業施設災害復旧事業 8,902 万円である。

第12款 公債費

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	3,230,322	3,351,147	△ 120,825	96.4
支出済額 B	3,227,931	3,319,847	△ 91,916	97.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	2,391	31,300	△ 28,909	7.6
執行率(%) B/A	99.9	99.1	0.8	—

公債費の歳出総額に対する構成比は 10.6%であり、予算執行率は 99.9%である。

支出済額 32 億 2,793 万 1 千円の内訳は、公債元金 31 億 3,797 万 1 千円及び公債利子 8,996 万円となっている。

第13款 予備費

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比(%)
当初予算額 A	50,000	50,000	0	100.0
充用額 B	5,265	5,724	△ 459	92.0
予算現額(不用額)	44,735	44,276	459	101.0
充用率(%) B/A	10.5	11.4	△ 0.9	—

令和4年度の予備費充用額は 526 万 5 千円である。

第7 特 別 会 計

1. 土地取得事業特別会計

土地取得事業特別会計は、総務省の指導により土地開発基金に係る事務処理について、市町村合併を機会に新設されたものである。

令和4年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額	800	1,000	△ 200	80.0
歳入額 A	515	665	△ 150	77.4
歳出額 B	515	665	△ 150	77.4
形式収支 (A－B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 (C－D)	0	0	0	—

令和4年度は、歳入歳出とも同額の51万5千円となり、共に前年度比77.4%に減少している。

歳入・歳出の構成

歳入と歳出の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

歳 入				歳 出			
区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
財産収入	515	665	△ 150	土地取得 事業費	515	665	△ 150
合 計	515	665	△ 150	合 計	515	665	△ 150

歳入の財産収入51万5千円の内訳は、土地開発基金預金利子31万9千円及び防災科学技術研究所(地震計測機設置用地)等からの土地貸付収入19万6千円である。

歳出の51万5千円は、土地開発基金積立金である。

2. 国民健康保険事業(事業勘定)特別会計

令和4年度末現在の国民健康保険制度の地域別加入状況は、次表のとおりである。

区 分	加入 世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	年度末 人口 (人)	被保険者 割合 (%)
萩	5,392	7,785	34,109	22.8
川上	139	210	719	29.2
田万川	425	609	2,242	27.2
むつみ	261	377	1,239	30.4
須佐	429	577	2,161	26.7
旭	235	345	1,369	25.2
福栄	290	413	1,436	28.8
合 計	7,171	10,316	43,275	23.8
令和3年度	7,556	10,967	44,251	24.8

【注】 世帯・被保険者数及び人口は、外国人を含む数である。

国保加入者については、年々減少の傾向にあり、令和4年度末の世帯数は 7,171 世帯（前年度末 7,556 世帯）、被保険者数 10,316 人（前年度末 10,967 人）で、被保険者数を人口で除した被保険者割合は 23.8%（前年度比 1.0 ポイント減）となっている。

令和4年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額	6,844,761	7,047,324	△ 202,563	97.1
歳入額 A	6,612,526	6,714,204	△ 101,678	98.5
歳出額 B	6,610,670	6,710,966	△ 100,296	98.5
形式収支 (A-B) C	1,856	3,238	△ 1,382	57.3
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 (C-D)	1,856	3,238	△ 1,382	57.3

令和4年度の決算額は、歳入が 66 億 1,252 万 6 千円（前年度比 98.5%）で前年度と比較して 1 億 167 万 8 千円の減少、歳出が 66 億 1,067 万円（前年度比 98.5%）で前年度と比較して 1 億 29 万 6 千円の減少となった。

(1) 歳 入

歳入の決算概況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比(%)
調定額 A	6,703,381	6,826,366	△ 122,985	98.2
収入済額 B	6,612,526	6,714,204	△ 101,678	98.5
内過誤納額 C	77	118	△ 41	65.3
不納欠損額 D	16,073	22,878	△ 6,805	70.3
収入未済額 (A-(B-C)-D)	74,859	89,402	△ 14,543	83.7

【注】1. 過誤納額とは、収入済額のうち、納め過ぎ等による還付未済額である。

2. 収入未済額は国民健康保険料と保険給付費返納金である。

令和4年度の調定額は67億338万1千円で、前年度比98.2%に減少し、収入済額も66億1,252万6千円で前年度比98.5%に減少している。

不納欠損額は1,607万3千円で、前年度比70.3%に減少し、収入未済額は7,485万9千円で前年度比83.7%に減少している。

ア. 歳入の構成

歳入の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度対比 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
国民健康保険料	846,317	12.8	888,129	13.2	△ 41,812	95.3
使用料及び手数料	431	0.0	449	0.0	△ 18	96.0
国庫支出金	0	0.0	3,299	0.0	△ 3,299	皆減
県支出金	5,144,060	77.8	5,071,443	75.5	72,617	101.4
財産収入	257	0.0	372	0.0	△ 115	69.1
繰入金	601,001	9.1	631,184	9.4	△ 30,183	95.2
繰越金	3,238	0.0	98,418	1.5	△ 95,180	3.3
諸収入	17,221	0.3	20,912	0.3	△ 3,691	82.3
合 計	6,612,526	100.0	6,714,204	100.0	△ 101,678	98.5

【注】1. 国民健康保険料の中には、7万7千円の還付未済額が含まれる。

2. 令和3年度より、保険料の算定方式を4方式から3方式とし、計画的に基金を繰り入れている。法定外繰入はない。

歳入全体では1億167万8千円の減少となっている。歳入の内訳をみると、県支出金が51億4,406万円で歳入額の77.8%を占め、次いで国民健康保険料が8億4,631万7千円で12.8%となっている。なお、前年度あった国庫支出金は、コロナ対応の臨時特例補助金であり、令和4年度はない。

イ. 国民健康保険料収納状況

国民健康保険料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比(%)
調定額 A	927,897	997,939	△ 70,042	93.0
収入済額 B	846,317	888,129	△ 41,812	95.3
内過誤納額 C	77	118	△ 41	65.3
不納欠損額 D	16,073	22,878	△ 6,805	70.3
収入未済額 (A-(B-C)-D)	65,584	87,050	△ 21,466	75.3
収納率(%) ((B-C)/A)	91.2	89.0	2.2	—

【注】 過誤納額とは、納め過ぎ等による還付未済額である。

令和4年度の国民健康保険料の収納率は91.2%で前年度と比較すると2.2ポイント上回っている。

不納欠損額は1,607万3千円で前年度比70.3%に減少しており、収入未済額は6,558万4千円で前年度比75.3%に減少している。

引き続き適正な収納事務を行われるとともに、今後も時機に応じた債権管理や、未納者に対する納付相談・指導を実施するなど収納率の向上に努められたい。

(2) 歳 出

歳出の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度対比 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
総務費	113,421	1.7	107,872	1.6	5,549	105.1
保険給付費	4,875,685	73.8	4,849,281	72.3	26,404	100.5
国民健康保険事業費 納付金	1,445,028	21.9	1,485,367	22.1	△ 40,339	97.3
共同事業拠出金	0	0.0	1	0.0	△ 1	12.3
保健事業費	81,319	1.2	80,884	1.2	435	100.5
基金積立金	257	0.0	95,616	1.4	△ 95,359	0.3
諸支出金	94,959	1.4	91,946	1.4	3,013	103.3
合 計	6,610,670	100.0	6,710,966	100.0	△ 100,296	98.5

令和4年度は、歳出全体では1億29万6千円の減少となっている。

保険給付費については48億7,568万5千円で、前年度と比べて2,640万4千円の増加となっている。

基金積立金は25万7千円で前年度比0.3%に減少している。

3. 国民健康保険事業(直診勘定)特別会計

大島・見島(医科及び歯科)・川上・田万川・むつみ・須佐・弥富・明木・佐々並・福川の各診療所設置に係る特別会計である。

なお、明木診療所・佐々並診療所については指定管理者により管理運営されている。

各診療所の利用状況(延患者数)を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分			令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比(%)
入院	見島診療所		0	0	0	-
外 来	大島診療所		4,218	4,112	106	102.6
	見 島 診療所	医科	4,440	4,793	△ 353	92.6
		歯科	1,425	1,453	△ 28	98.1
		宇津分室	1,093	1,146	△ 53	95.4
	川上診療所		5,888	6,372	△ 484	92.4
	田万川診療所		3,627	3,062	565	118.5
	むつみ診療所		3,261	3,438	△ 177	94.9
	須佐診療センター		5,361	6,006	△ 645	89.3
	弥富診療センター		7,727	8,489	△ 762	91.0
	明木診療所		875	1,148	△ 273	76.2
	佐々並診療所		1,460	1,738	△ 278	84.0
	福川診療所		2,289	3,328	△ 1,039	68.8
	合 計			41,664	45,085	△ 3,421

令和4年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額	720,159	745,596	△ 25,437	96.6
歳入額 A	645,587	666,758	△ 21,171	96.8
歳出額 B	645,587	666,758	△ 21,171	96.8
形式収支 (A-B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C-D)	0	0	0	-

令和4年度の決算額は、歳入が6億4,558万7千円、歳出が6億4,558万7千円となり、共に前年度比96.8%に減少している。

歳入・歳出の構成

歳入と歳出の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

歳 入				歳 出			
区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
診療収入	347,644	354,389	△ 6,745	総務費	384,880	380,297	4,583
使用料及び 手数料	1,805	2,167	△ 362				
国庫支出金	0	9,052	△ 9,052	医業費	174,819	184,261	△ 9,442
県支出金	19,838	23,240	△ 3,402				
財産収入	5	5	0	施設 整備費	69,942	87,180	△ 17,238
繰入金	213,029	197,515	15,514				
諸収入	10,167	11,251	△ 1,084	公債費	15,946	15,020	926
繰越金	0	40	△ 40				
市債	53,100	69,100	△ 16,000				
合 計	645,587	666,758	△ 21,171	合 計	645,587	666,758	△ 21,171

歳入では、診療収入が最も多く3億4,764万4千円(構成比53.8%)となっている。その内訳は外来収入3億382万4千円、その他の診療収入4,382万円である。なお、前年度あった国庫支出金は、コロナ対応の感染拡大防止等支援補助金であり、令和4年度はない。

歳出では、総務費が最も多く3億8,488万円(構成比59.6%)で、主な支出は人件費である。医業費1億7,481万9千円(構成比27.1%)の主な支出は医薬品衛生材料費である。

4. 休日急患診療事業特別会計

休日急患診療センターの設置に係る特別会計である。

休日急患診療センターの利用状況（延患者数）は次表のとおりである。

（単位：人）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比(%)
内 科	1,768	1,205	563	146.7
歯 科	1,199	1,159	40	103.5
合 計	2,967	2,364	603	125.5

令和4年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額	98,102	107,712	△ 9,610	91.1
歳入額 A	93,581	96,481	△ 2,900	97.0
歳出額 B	93,581	96,481	△ 2,900	97.0
形式収支 (A－B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 (C－D)	0	0	0	—

令和4年度は、歳入歳出とも同額の9,358万1千円となり、共に前年度比97.0%に減少している。

歳入・歳出の構成

歳入と歳出の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円）

歳 入				歳 出			
区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
診療収入	36,240	20,899	15,341	総務費	82,165	88,083	△ 5,918
使用料及び手数料	91	53	38				
国庫支出金	0	336	△ 336	医業費	11,308	8,398	2,910
県支出金	2,918	6,501	△ 3,583				
財産収入	35	103	△ 68				
繰入金	48,462	62,069	△ 13,607	諸支出金	108	0	108
諸収入	5,835	6,518	△ 683				
合 計	93,581	96,481	△ 2,900	合 計	93,581	96,481	△ 2,900

歳入では、診療収入が 3,624 万円(構成比 38.7%)となっている。その内訳は外来収入 3,572 万 9 千円、その他の診療収入 51 万 1 千円である。なお、前年度あった国庫支出金は、コロナ対応の発熱外来診療体制確保支援補助金であり、令和4年度はない。

歳出では、総務費が 8,216 万 5 千円(構成比 87.8%)となっており、その主な支出は人件費である。医業費 1,130 万 8 千円(構成比 12.1%)の主な支出は医療用機械器具費と医薬品衛生材料費である。

5. 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療制度の運営は、県内全市町が加入する「山口県後期高齢者医療広域連合」が主体となり、保険料率の決定、医療の給付などを行っている。

本市では、保険料の徴収、各種申請の受付、保険証の交付等を行い、被保険者から徴収した保険料、事務費等は山口県後期高齢者医療広域連合に負担金として納付している。

令和4年度末現在の後期高齢者医療制度の加入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比(%)
75歳以上	10,626	10,354	272	102.6
65歳以上75歳未満の 障がい認定者	135	174	△ 39	77.6
被保険者数合計	10,761	10,528	233	102.2
被保険者割合(%)	24.9	23.8	1.1	—

- 【注】 1.被保険者数及び人口は、外国人を含む数である。
 2.「被保険者割合」欄は、各年度末の住民基本台帳人口(令和4年度は43,275人、令和3年度は44,151人)を基に算出した。
 3.地域別加入状況は把握できない。

後期高齢者医療加入者については、近年増加傾向にあり、令和4年度末の被保険者数は10,761人(前年度末10,528人)で、被保険者数を人口で除した被保険者割合は24.9%(前年度比1.1ポイントの増加)となっている。

令和4年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額	1,006,416	996,034	10,382	101.0
歳入額 A	988,270	967,909	20,361	102.1
歳出額 B	972,625	953,456	19,169	102.0
形式収支 (A-B) C	15,645	14,453	1,192	108.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 (C-D)	15,645	14,453	1,192	108.2

令和4年度の歳入額は9億8,827万円、歳出額は9億7,262万5千円となり、前年度比で歳入が102.1%、歳出が102.0%と共に増加している。

ア. 歳入・歳出の構成

歳入と歳出の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

歳 入				歳 出			
区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
後期高齢者医療保険料	647,368	639,243	8,125	総務費	19,594	15,975	3,619
使用料及び手数料	98	112	△ 14	後期高齢者医療広域連合納付金	932,868	919,200	13,668
繰入金	306,182	299,253	6,929	保健事業費	19,450	17,920	1,530
繰越金	14,453	15,396	△ 943	諸支出金	713	360	353
諸収入	20,169	13,905	6,264				
合 計	988,270	967,909	20,361	合 計	972,625	953,456	19,169

【注】 後期高齢者医療保険料の中には、35万8千円の還付未済額が含まれる。

歳入では、後期高齢者医療保険料が最も多く6億4,736万8千円(構成比65.5%)、次いで一般会計からの繰入金3億618万2千円(構成比31.0%)の順になっている。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が最も多く9億3,286万8千円となっており、全体の96.0%を占めている。

イ. 後期高齢者医療保険料収納状況

後期高齢者医療保険料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比(%)
調定額 A	651,659	643,750	7,909	101.2
収入済額 B	647,368	639,243	8,125	101.3
内過誤納額 C	358	314	44	114.0
不納欠損額 D	671	691	△ 20	97.1
収入未済額 (A-(B-C)-D)	3,978	4,130	△ 152	96.3
収納率(%) ((B-C)/A)	99.3	99.3	0.0	—

【注】 過誤納額とは、納め過ぎ等による還付未済額である。

不納欠損額は67万1千円で、前年度比97.1%に減少し、収入未済額は397万8千円で、前年度比96.3%に減少している。

今後も、期限内収納の周知徹底を図り、未納者への収納策の積極的な取組に努められたい。

6. 介護保険事業特別会計

令和4年度末現在の第1号被保険者数及び要介護認定者数(要支援認定者数を含む。)の状況は、次表のとおりである。

区 分	第1号被保険者数 (人)	要 介 護 認定者数 (人)	要支援 認定者数 (人)	第1号被保険者 数に対する 要介護・要支援 認定者数の割合 (%)	年 度 末 人 口 (人)	人口に対する 第1号被保険者 数の割合 (%)
萩	14,218	1,764	695	17.3	34,109	41.7
川上	401	68	16	20.9	719	55.8
田万川	1,213	161	101	21.6	2,242	54.1
むつみ	721	115	16	18.2	1,239	58.2
須佐	1,180	188	63	21.3	2,161	54.6
旭	763	153	35	24.6	1,369	55.7
福栄	861	132	44	20.4	1,436	60.0
合 計	19,357	2,581	970	18.3	43,275	44.7
令和3年度	19,578	2,613	943	18.2	44,151	44.3

- 【注】 1. 第1号被保険者数は65歳以上の人である。また、萩市外に住所を置く、住所地特例の被保険者を含む。
2. 被保険者数及び人口は、外国人住民を含む人数である。
3. 要介護認定者数及び要支援認定者数の合計は萩市の地域別集計によるものである。

介護保険加入者について、令和4年度末の第1号被保険者数は19,357人(前年度末19,578人)、要介護認定者数は2,581人(前年度末2,613人)、要支援認定者数は970人(前年度末943人)で、要介護認定、要支援認定を受けている人は合わせて3,551人(前年度末3,556人)となっている。

令和4年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額	6,191,000	6,307,662	△ 116,662	98.2
歳入額 A	5,824,860	6,042,345	△ 217,485	96.4
歳出額 B	5,721,728	5,979,009	△ 257,281	95.7
形式収支 C (A-B)	103,133	63,336	39,797	162.8
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 (C-D)	103,133	63,336	39,797	162.8

令和4年度の歳入額は58億2,486万円、歳出額は57億2,172万8千円となり、前年度比で歳入96.4%、歳出95.7%共に減少している。

ア. 歳入・歳出の構成

歳入と歳出の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

歳 入				歳 出			
区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
介護保険料	964,453	975,705	△ 11,252	総務費	121,528	125,823	△ 4,295
使用料及び 手数料	115	138	△ 23				
国庫支出金	1,425,760	1,461,982	△ 36,222	保険 給付費	5,013,090	5,182,017	△ 168,927
支払基金交付金	1,428,290	1,468,884	△ 40,594				
県支出金	836,311	849,830	△ 13,519	地域支援 事業費	518,119	525,566	△ 7,447
財産収入	164	291	△ 127				
繰入金	1,076,885	1,115,843	△ 38,958	基金積立金	689	79,038	△ 78,349
繰越金	63,336	144,683	△ 81,347				
諸収入	29,547	24,989	4,558	諸支出金	68,301	66,566	1,735
合 計	5,824,860	6,042,345	△ 217,485	合 計	5,721,728	5,979,009	△ 257,281

【注】 介護保険料の中には、42 万 6 千円の還付未済額が含まれる。

歳入では、介護給付に対する支払基金交付金が最も多く 14 億 2,829 万円（構成比 24.5%）、次いで国庫支出金が 14 億 2,576 万円（構成比 24.5%）、一般会計からの繰入金 10 億 7,688 万 5 千円（構成比 18.5%）、介護保険料 9 億 6,445 万 3 千円（構成比 16.6%）の順となっている。

歳出では、保険給付費が最も多く 50 億 1,309 万円となっており、全体の 87.6%を占めている。主な支出は、施設介護サービス給付費 20 億 9,839 万 5 千円、居宅介護サービス給付費 17 億 1,170 万 1 千円である。

イ. 介護保険料収納状況

介護保険料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比(%)
調定額 A	971,475	984,613	△ 13,138	98.7
収入済額 B	964,453	975,705	△ 11,252	98.8
内過誤納額 C	426	527	△ 101	80.8
不納欠損額 D	1,686	2,000	△ 314	84.3
収入未済額 (A-(B-C)-D)	5,762	7,435	△ 1,673	77.5
収納率(%) ((B-C)/A)	99.2	99.0	0.2	—

【注】 過誤納額とは、納め過ぎ等による還付未済額である。

不納欠損額は 168 万 6 千円で、前年度比 84.3%に減少し、収入未済額は 576 万 2 千円で、前年度比 77.5%に減少している。

第8 財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

令和4年度末における土地及び建物の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:㎡)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)		
		前年度末 現在高	増減高	令和4年度末 現在高	前年度末 現在高	増減高	令和4年度 末現在高
庁舎		80,094.91	0.00	80,094.91	19,851.58	0.00	19,851.58
行政 機関 その他	消防施設	28,015.69	787.00	28,802.69	6,850.68	0.00	6,850.68
	その他の施設	320,147.80	△ 36.00	320,111.80	14,162.80	0.00	14,162.80
公共 用財 産	学校	477,188.69	△ 5.02	477,183.67	101,955.85	0.00	101,955.85
	公営住宅	198,604.32	0.00	198,604.32	69,132.28	△ 184.80	68,947.48
	公園	419,964.88	0.00	419,964.88	1,327.02	0.00	1,327.02
	その他の施設	1,939,316.77	△ 2,784.78	1,936,531.99	171,362.25	△ 666.21	170,696.04
山林		138,421,958.05	0.00	138,421,958.05	－	－	－
普通財産		1,410,759.16	△ 4,479.93	1,406,279.23	29,456.74	319.65	29,776.39
合 計		143,296,050.27	△ 6,518.73	143,289,531.54	414,099.20	△ 531.36	413,567.84

令和4年度の増減の主な内訳は、その他の行政機関のうち、消防施設については、三見床並の防火水槽(土地)の新設のための寄附による増加である。

公共用財産のうち、公営住宅については、北古萩団地(建物)の解体による減少である。その他の施設については堀内体育館(土地・建物)及び大島診療所(建物)の解体等による減少、萩観光案内所(建物)及び大井駅前トイレ(建物)の新設等による増加である。

普通財産については、旧清掃工場跡地(土地)及び旧白水保育園(土地)の売却等による減少と、江向藍玉座跡(土地・建物)の寄附、旧堀内体育館跡地(土地)の公共用財産からの分類替え等による増加である。

(2)山 林

令和4年度末における山林の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:m²)

土地権利 の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	増減高	令和4年度末 現在高	前年度末 現在高	増減高	令和4年度末 現在高
直営林	110,693,519.33	116,800.00	110,810,319.33	2,053,509.38	1,985.60	2,055,494.98
分収林	14,660,819.00	△ 116,800.00	14,544,019.00	200,589.79	△ 2,569.60	198,020.19
貸付林野ほか	13,067,619.72	0.00	13,067,619.72	159,601.33	0.00	159,601.33
合 計	138,421,958.05	0.00	138,421,958.05	2,413,700.50	△ 584.00	2,413,116.50

【注】「貸付林野ほか」とは、個人や事業者に貸し付けている市有林等である。

増減理由は、分収造林契約の解除に伴う分類替えによるものである。

(3)動 産

令和4年度末における動産の保有状況は、次表のとおりである。

(上段の単位:隻)
(下段の単位:総トン)

区 分	前年度末現在高	増減高	令和4年度末現在高
船舶	1	0	1
	323	0	323
浮さん橋	2	0	2

船舶は総トン数 20トン以上の船舶である。

(4)物 権

令和4年度末における地上権等の物的権利の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:件)

区 分	前年度末現在高	増減高	令和4年度末現在高
温泉権	6	0	6

温泉権とは、温泉源利用の慣習法上の物的権利であり、萩地域に 1 箇所、川上地域に 2 箇所、田万川地域に 2 箇所、むつみ地域に 1 箇所となっている。

(5)無体財産権

令和4年度末における著作権等、無体財産の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:件)

区 分	前年度末現在高	増減高	令和4年度末現在高
著作権	7	0	7
商標権	1	0	1

著作権とは、著作者の専有に属する無形の財産権で、萩地域に萩市史ほか 3 作品、川上地域に川上村史ほか 1 作品、むつみ地域にむつみ村民歌がある。

商標権とは、文字や図形などの商標を独占的に使用できる無形の財産権で、「長州おはぎ 負けられん」という和菓子の商標である。

(6)有価証券

令和4年度末における有価証券の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	増 減 高	令和4年度末 現在高
株式会社旭開発	50,500	0	50,500
株式会社エフエム萩	4,000	0	4,000
株式会社広域市町村型CATVネットワーク	7,500	0	7,500
萩公共サービス株式会社	10,000	0	10,000
株式会社マリーナ萩	10,200	0	10,200
山口放送株式会社	1,000	0	1,000
株式会社たまがわ	5,500	0	5,500
合 計	88,700	0	88,700

【注】 1. すべて株券である。

2. 現在高は株券の額面金額である。

(7)出資による権利

令和4年度末における関係機関及び関係団体への出資の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	増 減 高	令和4年度末 現在高
有限会社アクアグリーン川上	3,300	0	3,300
有限会社アスクむつみ	17,550	0	17,550
阿武萩森林組合	83,911	0	83,911
石見空港ターミナルビル株式会社	13,000	0	13,000
有限会社グリーンファーム旭	5,000	△ 1,200	3,800
萩海運有限会社	85,380	0	85,380
萩市土地開発公社	10,000	0	10,000
公益信託はぎ大学支援市民基金	11,100	0	11,100
萩ロイヤルインテリジェントホテル株式会社	1,000	0	1,000
有限会社ハピネスふくえ	5,650	0	5,650
一般社団法人無角和種振興公社	47,330	0	47,330
公益財団法人やまぐち移植医療推進財団	6,369	0	6,369
山口県教育振興県民運動推進基金	2,443	0	2,443
山口県共済生活協同組合	100	0	100
全国漁業信用基金協会	30,200	0	30,200
一般財団法人山口県建設技術センター	389	0	389
更生保護法人山口県更生保護協会	11	0	11
公益財団法人山口県国際交流協会	10,177	0	10,177
山口県栽培漁業推進基金	3,314	0	3,314
公益財団法人やまぐち産業振興財団	7,800	0	7,800
山口県椎茸農業協同組合	1	0	1
社会福祉安定資金	1,030	0	1,030
山口県信用保証協会	145,739	0	145,739
公益社団法人山口県青果物基金協会	3,320	0	3,320
公益社団法人山口県畜産振興協会	1,280	0	1,280
一般財団法人山口県デジタル技術振興財団	3,890	0	3,890
山口県農業信用基金協会	15,410	0	15,410
公益財団法人山口県暴力追放運動推進センター	6,720	0	6,720
一般社団法人山口県労働者福祉協議会	5,130	0	5,130
社会福祉法人萩市社会福祉事業団	3,000	0	3,000
地方公共団体金融機構	5,800	0	5,800
公益財団法人やまぐち農林振興公社	5,737	0	5,737
一般社団法人萩ものがたり	2,000	0	2,000
一般社団法人萩八景遊覧船	6,000	0	6,000
萩テレビ株式会社	300	0	300
合 計	549,381	△ 1,200	548,181

有限会社グリーンファーム旭の減は、株式を地元に譲渡したことによるものである。

地方自治法第221条第3項の規定に基づき出資団体の経営成績及び財政状態を十分に把握し、適切な指導監督を行われたい。

2. 物 品

令和4年度末における車両、美術品、郷土資料及び購入価格が100万円以上の重要物品の保有状況は、次表のとおりである。

(単位: 個数)

区 分		前年度末現在高	増減高	令和4年度末
机 類	会議用机	2	0	2
	その他の机	3	0	3
	小 計	5	0	5
戸 棚 箱 類	書庫	1	0	1
	特殊保管庫	10	0	10
	その他の戸棚	1	0	1
	小 計	12	0	12
用 品 類 室 内	その他の室内用品	4	0	4
	小 計	4	0	4
器 具 類 冷 暖 房	エアコン	1	0	1
	小 計	1	0	1
用 品 類 事 務	印刷謄写機	2	0	2
	コンピューター機器・システム類	36	△ 1	35
	小 計	38	△ 1	37
機 械 器 具 類	建設用機械器具	10	0	10
	農業用機械器具	28	0	28
	電気・情報通信用機器	124	1	125
	視聴覚機器	28	0	28
	度量衡計器	1	0	1
	消防・防災・救命器具	25	0	25
	その他の機械器具	58	1	59
	小 計	274	2	276
機 械 器 具 類 医 療 ・ 福 祉	医療機械	80	△ 5	75
	医療器具	6	0	6
	福祉機械器具類	5	0	5
	小 計	91	△ 5	86
器 具 類 理 化 学 実 験 用	理化学実験用機械器具	1	0	1
	小 計	1	0	1
車 両 船 舶 類	普通貨物	12	0	12
	小型貨物	52	△ 1	51
	自家用乗合	20	0	20
	普通乗用	25	△ 2	23
	小型乗用	27	3	30
	消防	80	1	81
	救急	6	0	6
	塵芥	12	0	12
	ふん尿	1	0	1
	その他の特種	10	△ 1	9
	特殊	6	0	6
	軽貨物	88	1	89
	軽乗用	36	△ 2	34
	二輪	4	0	4
	船舶(和舟)	10	0	10

区 分		前年度末現在高	増減高	令和4年度末 現在高
船舶類 車両	付属備品	5	0	5
	小 計	394	△ 1	393
スポーツ用具 及び遊具類	スポーツ用具	5	0	5
	遊具	22	0	22
	その他のスポーツ用具及び遊具	1	0	1
	小 計	28	0	28
楽 器	楽器	31	△ 1	30
	小 計	31	△ 1	30
美術品	絵画	378	9	387
	書・軸	146	3	149
	陶器	68	0	68
	彫刻・彫塑	23	0	23
	像	7	0	7
	資料	192,768	0	192,768
	その他の美術品	6,494	4	6,498
	小 計	199,884	16	199,900
雑品	物置	1	0	1
	旗類	1	0	1
	幕類	4	0	4
	演劇用品	1	0	1
	その他の雑品	26	0	26
	小 計	33	0	33
厨房機械器具類	冷凍・冷蔵庫類	22	1	23
	食器洗浄消毒保管庫類	28	0	28
	調理・給湯機械器具類	17	1	18
	その他の厨房機械器具類	12	0	12
	小 計	79	2	81
合 計		200,875	12	200,887

3. 債 権

令和4年度末における債権の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	増減高	令和4年度末 現在高
高等学校進学奨励金貸付金	458	△ 84	374
福祉援護資金貸付金	15,062	0	15,062
住宅新築資金等貸付金	16,703	△ 51	16,652
市民税特別徴収金	208,527	△ 1,946	206,581
地域総合整備資金貸付金	572,860	△ 76,380	496,480
災害援護資金貸付金	2,285	△ 1,142	1,143
合 計	815,895	△ 79,603	736,292

4. 基 金

(1) 令和4年度末における基金の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	増減高	令和4年度末現在高
現金	14,524,218	408,826	14,933,044
出納整理期間積立基金	595,044	600,621	1,195,665
出納整理期間取崩基金	△ 293,163	△ 209,390	△ 502,553
土地	190,616	0	190,616
債権	0	0	0
物品	670	△ 173	497
合 計	15,017,385	799,884	15,817,269
土地 (㎡)	115,044	0	115,044

(2) 令和4年度末における 25 基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	増減高	令和4年度末現在高
1 萩市財政調整基金	4,703,324	350,060	5,053,384
2 萩市減債基金	885,530	256	885,786
3 萩市職員退職手当基金	420,000	51,114	471,114
4 萩市国民健康保険基金	888,583	△ 61,439	827,144
5 萩市介護給付費準備基金	566,156	△ 18,626	547,530
6 萩市福祉振興基金	113,742	0	113,742
7 萩市振興基金	106,801	31	106,832
8 萩市ふるさと・水と土保全対策基金	35,013	0	35,013
9 萩市土地開発基金	1,293,774	515	1,294,289
10 至誠館大学進学奨学基金	29,894	△ 3,291	26,603
11 守永・石川基金	40,140	△ 13,489	26,651
12 萩市高等学校進学奨励基金	5,517	△ 2,909	2,608
13 萩市教育文化奨励基金	6,400	0	6,400
14 萩市芸術文化育英基金	21,458	△ 144	21,314
15 萩市民病院基金	932,784	269	933,053
16 萩市用品調達基金	3,000	0	3,000
17 萩市教育振興基金	25,303	985	26,288
18 萩市温泉振興基金	31,315	1,037	32,352
19 萩市合併特例基金	2,984,645	863	2,985,508
20 あなたのふるさと萩応援基金	578,654	△ 40,800	537,854
21 大谷重友大学進学奨学基金	14,731	△ 596	14,135
22 大田義晴進学奨学基金	3,016	△ 1,200	1,816
23 市庁舎建設基金	1,209,479	100,350	1,309,829
24 森林環境整備基金	118,126	46,782	164,908
25 学校給食基金	-	390,116	390,116
合 計	15,017,385	799,884	15,817,269

第9 債務に関する調書

1. 市債残高の状況

令和4年度末における市債の会計別残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	24,456,930	23,935,027	22,817,656
特別会計	145,416	199,671	237,149
国民健康保険事業(直診勘定)	145,416	199,671	237,149
合 計	24,602,346	24,134,698	23,054,805

2. 市債借入先別残高の状況

令和4年度末における市債の借入先別残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借 入 先	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政融資資金	11,181,727	11,484,298	11,063,162
かんぽ生命保険	1,227,468	998,499	779,219
ゆうちょ銀行	65,605	49,366	34,473
地方公共団体金融機構	740,683	698,065	786,937
日本政策金融公庫	444,130	406,366	367,541
山口銀行	5,243,666	4,726,516	4,254,532
西京銀行	1,224,236	1,330,350	1,587,441
萩山口信用金庫	2,530,741	2,581,705	2,400,190
山口県農業協同組合	745,886	671,414	601,571
山口県漁業協同組合	192,166	181,380	164,970
山口県市町村振興協会	999,950	1,003,142	1,012,934
山口県	6,088	3,597	1,835
合 計	24,602,346	24,134,698	23,054,805

第 10 基金運用状況調書

1. 土地開発基金

本基金は、地方交付税で措置された額並びに現金及び土地の運用収益を積み立てるなどして運用されることとなっている。

令和4年度の基金運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

基金名	基金の額	運用額				
		区分	前年度末 現在高	令和4年度中 増加高	令和4年度中 減少高	令和4年度末 現在高
萩市土地開発基金	1,294,289	現金	1,103,158	515	0	1,103,673
		土地	190,616	0	0	190,616
		債権	0	0	0	0
		計	1,293,774	515	0	1,294,289

令和4年度末現在、基金の額は12億9,428万9千円で、そのうち現金残高は11億367万3千円である。増加高の内訳は、土地貸付料19万6千円、預金利子31万9千円である。

土地の内訳は、次表のとおりである。

(上段の単位:m²)

(下段の単位:円)

用途別	増減状況			
	前年度末 現在高	令和4年度中 増加高	令和4年度中 減少高	令和4年度末 現在高
道路建設用地	16,845.71	0	0	16,845.71
	(51,171,556)	0	0	(51,171,556)
福祉施設建設予定地	3,998.00	0	0	3,998.00
	(22,000,000)	0	0	(22,000,000)
大照院駐車場整備用地	1,843.61	0	0	1,843.61
	(20,017,266)	0	0	(20,017,266)
図書館建設予定地	2,023.00	0	0	2,023.00
	(101,150)	0	0	(101,150)
住宅建設予定地	27,623.00	0	0	27,623.00
	(43,357,677)	0	0	(43,357,677)
工場用地	2,734.00	0	0	2,734.00
	(4,158,600)	0	0	(4,158,600)
史跡保存用地	622.74	0	0	622.74
	(832,302)	0	0	(832,302)
駐車場用地	1,218.00	0	0	1,218.00
	(17,304,520)	0	0	(17,304,520)
ゲートボール場・キャンプ場用地	19,700.00	0	0	19,700.00
	(7,392,487)	0	0	(7,392,487)

(上段の単位:m²)

(下段の単位:円)

用 途 別	増 減 状 況			
	前 年 度 末 現 在 高	令和4年度中 増 加 高	令和4年度中 減 少 高	令和4年度末 現 在 高
農 業 施 設 用 地	2,445.00	0	0	2,445.00
	(6,931,600)	0	0	(6,931,600)
浦 中 傾 斜 地 崩 壊 防 止 工 事 用 地	1,476.00	0	0	1,476.00
	(1,166,040)	0	0	(1,166,040)
弥 富 住 宅 道 路 用 地	961.65	0	0	961.65
	(2,121,580)	0	0	(2,121,580)
自 然 公 園 集 団 施 設 整 備 事 業 用 地	214.00	0	0	214.00
	(1,143,320)	0	0	(1,143,320)
保健センター前駐車場用地	290.00	0	0	290.00
	(3,253,956)	0	0	(3,253,956)
池 ケ 原 用 地	2,520.54	0	0	2,520.54
	(3,705,193)	0	0	(3,705,193)
そ の 他	30,529.59	0	0	30,529.59
	(5,958,921)	0	0	(5,958,921)
合 計	115,044.84	0	0	115,044.84
	(190,616,168)	0	0	(190,616,168)

2. 用品調達基金

本基金は、300 万円の原資をもって運用されている。

令和4年度の基金運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

基 金 名	基金の額	運 用 額				
		区 分	前年度末 現 在 高	令和4年度中 増 加 高	令和4年度中 減 少 高	令和4年度末 現 在 高
萩市用品調達 基金	3,000	現 金	2,330	41,030	40,857	2,503
		用 品	670	40,075	40,248	497
		計	3,000	81,105	81,105	3,000

現金の増加高 4,103 万円は、各課への用品払出分の入金額で、減少高 4,085 万 7 千円は、用品購入分の支払額 4,007 万 5 千円と一般会計に繰り入れた運用益 78 万 2 千円である。

第 11 む す び

本年度の一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入 455 億 1,852 万 6 千円、歳出 445 億 9,190 万 4 千円で、前年度と比較すると、歳入では 24 億 9,139 万 5 千円(5.2%)、歳出では 18 億 2,217 万円(3.9%)、それぞれ減少している。

決算収支をみると、歳入から歳出を差し引いた差額(形式収支)は 9 億 2,662 万 2 千円で、事業の繰越に伴う翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 8,468 万 9 千円を差し引いた差額(実質収支)は 7 億 4,193 万 3 千円の黒字となり、前年度と比較すると 6 億 3,649 万 3 千円(46.2%)減少している。

一般会計では、歳入が 313 億 5,318 万 7 千円、歳出が 305 億 4,719 万 8 千円で、前年度に比べ歳入で 21 億 6,837 万円(6.5%)、歳出で 14 億 5,953 万 9 千円(4.6%)減少している。この結果、翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は 6 億 2,130 万円の黒字となり、前年度に比べ 6 億 7,609 万 9 千円(52.1%)減少している。

歳入において、自主財源と依存財源を比較すると、今年度は自主財源の割合が 28.6%と前年度の 24.3%から 4.3 ポイント増加しコロナ前の水準となっている。しかし、これは依存財源である国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減少により、前年度に比べ 16 億 8,868 万円(29.2%)減少した一方で、自主財源については例年になく多額の繰越金があったことによるもので、その額は前年度に比べ 5 億 8,426 万 9 千円(62.8%)増加している。今後も自主財源の伸びは期待できないことから、依存財源に頼らざるを得ない状況であり、コロナ後の依存財源の縮小に合わせ、より堅実な財政運営を行なっていくことが大きな課題である。

自主財源の根幹である市税は前年度に比べ、1,680 万 5 千円増収の 51 億 2,189 万 2 千円となっている。このうち市民税は、個人では人口減少に伴う納税義務者数の減少等、法人では市内に支店等を置く大手企業の納税額の減少等により 2,706 万 9 千円(1.4%)の減収となっている。固定資産税は新型コロナウイルス感染症にかかる特例措置が廃止されたため 1,562 万 8 千円(0.7%)の増収となっている。市税の不納欠損額は前年度に大型倒産分の手続きが終わったため 2,131 万 3 千円で、前年度と比較すると 1 億 9,896 万 3 千円(90.3%)減少している。収入未済額については 1 億 1,733 万円で、前年度と比較すると 2,262 万 5 千円(16.2%)の減少となり、収納率は 97.4%と過去最高となっている。

市税を除く自主財源の状況では、保育料等の児童福祉費負担金については、収納率が前年度と比較して 5.4 ポイント上回った 84.0%で、収入未済額は 1,425 万円となっている。また、住宅使用料については収納率が前年度と比較して 1.2 ポイント下回った 79.8%で収入未済額は 4,164 万 7 千円となっている。特に住宅使用料については物価高騰の折、徴収が困難なものも多いと思料されるが、負担の公平及び財源確保の観点から未収入金対策についてはなお一層努力されるとともに、債権管理条例の制定についても調整を図られたい。

歳出においては、義務的経費は全体額が減少しているが、主な要因は子育て世帯への臨時特別給付金事業の完了等による扶助費の減少によるものである。人件費は退職者の増により増加している。投資的経費は全体額、構成比とも大きく減少しているが、これは旧明倫小学校保存整備事業及び光ファイバー整備工事の一部事業完了等による普通建設事業費の減少によるものである。その他の経費については、積立金が大きく増加しているが、これは前年度の繰越金の増加に伴う財政調整基金積立金の増加及び

学校給食基金積立金の創設によるものである。また物件費が減少しているが、これは、がんばろう萩！市民生活応援事業の完了等によるものである。

特別会計(6会計)では、全体の決算額の合計は、歳入が141億6,533万9千円、歳出が140億4,470万6千円となり、形式収支及び実質収支はともに1億2,063万3千円の黒字となっているが、依然として厳しい状況にある会計もある。これらの会計については、今後の人口減少も踏まえて、引き続いて長期的視点からの経営健全化を検討されたい。

次に、基金の令和4年度末残高は前年度末残高に比べ7億9,988万4千円増加し158億1,726万9千円となっている。個別では、萩市財政調整基金、市庁舎建設基金及び萩市職員退職手当基金等が増加し、萩市国民健康保険基金、あなたのふるさと萩応援基金及び守永・石川基金等の進学奨学金関係の基金等が減少している。また、子育て世帯応援学校給食費助成事業の財源確保のため学校給食基金が新設された。基金管理に際しては、各基金の目的に沿い今後とも適切に管理運用をされたい。

次に、令和4年度末における一般会計及び特別会計の市債残高の合計は230億5,480万5千円で、前年度と比較すると10億7,989万3千円の減少となっている。内訳では一般会計は減少しているが、国民健康保険事業(直診勘定)は大島診療所医師、看護師住宅整備事業のため増加している。市債の残高については毎年度、着実に圧縮が続けられているところだが、今後も多額の財源を必要とする事業が見込まれるため、市民の後年度負担となる市債の新規発行に当たっては慎重に対応されたい。

以上が令和4年度一般会計及び特別会計の決算並びに基金運用状況についての審査の概要である。

我が国においては、人口減少に加え、少子高齢化が急速に進み、「団塊の世代」が75歳以上となり、国民の5人に1人が後期高齢者となる2025年問題と称される超高齢化社会を迎え、現役世代の負担の増加や人材不足の深刻さが危惧されている。萩市においても、超高齢社会を迎えており、高齢化に伴う事業承継問題が深刻化し、地場産業の停滞も続いており、各産業において担い手不足、人材不足が生じている。

こうした中、萩市では農林水産部を始め、各部署において担い手確保の施策が展開されているところであり、また、定住人口の増加を図る定住相談窓口「はぎポルト」の創設などにより、移住対策も進められている。移住者数は一定の実績が上がっているが、今後は、意向や職種へのマッチングとともに、移住者も取り込んだ事業継続、起業や創業など地場産業の持続可能な支援を推進されたい。

行財政運営については、コロナ禍にもかかわらず健全財政を維持しているが、先述のように、人口減少、特に納税義務者の減により個人市民税は年々減少傾向にあり、固定資産税も税制改正の影響等による増減はあるものの同様に減少傾向にある。こうした中、主要事業については、情報インフラともいえる光ファイバー整備事業や旧明倫小学校3・4号棟等の整備事業、子育て支援としての学校給食基金管理事業等に加え、新型コロナウイルスの周期的な蔓延による地域経済の衰退に歯止めをかけ、市民生活を守るべく「がんばろう萩!」という冠のもと各種事業を継続的に執行されたところである。今後、ウイルスの蔓延には注視が必要とされるものの、中・長期的な視点から、財源の確保に努められ、基礎自治体としてコロナ

後の行政サービスの維持及び向上に努められたい。特に、ふるさと納税は、萩市の貴重な自主財源の一つとして定着しているが、都市間における競争も激しいことから、新たな返礼品の開発など積極的な事業展開を期待したい。

現在、各地方自治体において、「公共施設等総合管理計画」に基づいた対応が進んでいる。萩市においても、「萩市公共施設等総合管理計画」に基づいて、長寿命化を図るための目標耐用年数に沿った修繕など、建築物を選定した保全計画等が進められており、萩市公共施設劣化状況調査も実施されている。個別には、学校施設の統・廃合、総合事務所・出張所・公民館の複合化等は進んでおり、また、道路インフラの老朽化対策として、橋りょう長寿命化修繕計画の見直しも行われている。しかしながら、依然として、施設総量は多く、老朽化した大型公共施設もあり、修繕費等維持管理費は膨大である。今後、人口減少等による利用需要の減と税収減が進む中、老朽化に対応した維持保全のための財源確保は難しいことが予想されるため、公共施設等マネジメントにより施設数量の適正化に努められたい。

自治体DXの推進については、国による自治体情報システムの標準化・共通化が進められており、行政手続きのオンライン化が進められ、庁内での電子決裁などのDXが推進されているところで、国の動向に合わせ取り組みを加速されるよう要望する。

今後、地方自治体を取り巻く厳しい環境の中、萩市においても地域経済の活性化など様々な課題が山積しており、萩保健医療圏の中核病院づくりといった大型プロジェクトも控えているが、「明るく元気な萩市」の実現に向け各種施策に取り組まれるよう期待する。

